



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 ノイルイミューン・バイオテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4893 URL <https://www.noile-immune.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 耕治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 永井 寛子 TEL 03 (5843) 7819
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5	△34.1	△797	—	△791	—	△793	—
2024年12月期	7	△97.6	△1,069	—	△962	—	△964	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	事業収益 営業利益率
2025年12月期	円 銭 △18.33	円 銭 —	% △18.4	% △18.0	% —
2024年12月期	円 銭 △22.28	円 銭 —	% △18.5	% △18.2	% —

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	4,011		3,931		97.8		90.65	
2024年12月期	4,800		4,725		98.3		108.97	

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,925百万円 2024年12月期 4,718百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 △752	百万円 △0	百万円 △0	百万円 3,918
2024年12月期	百万円 △887	百万円 0	百万円 2	百万円 4,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

当社の事業上の特性として現時点では業績に与える未確定な要素が多く、今後の見通しについては、適正かつ合理的な数値の算出が困難な状況と考えており、2026年12月期の業績予想は記載しておりません。なお、今後の事業進捗を踏まえて、合理的な開示が可能となった場合には速やかに開示いたします。また、当該理由、2026年12月期の事業方針等は添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期	43,301,765株	2024年12月期	43,301,765株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年12月期	125株	2024年12月期	一株
-----------	------	-----------	----

③ 期中平均株式数

2025年12月期	43,301,674株	2024年12月期	43,297,530株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(損益計算書関係)	8
(キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「がんを克服できる社会の創生に貢献する」という企業理念の下、当社の独自技術であるPRIME (Proliferation-inducing and migration enhancing) 技術を用いた固形がんに対するCAR-TやTCR-Tなどの遺伝子改変免疫細胞療法の研究開発に取り組んでおります。

当事業年度における当社事業の概況としまして、PRIME技術を基盤とした自社創薬事業及び共同パイプラインを引き続き推進いたしました。自社創薬事業におきましては、当社パイプラインNIB103の臨床試験の開始に向け、6月には独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）への治験計画届書の提出と所定の調査が完了しており、現在投与開始に向けた準備を進めております。NIB103以外の自社創薬パイプラインについては、共同開発を含めたあらゆるアプローチを介して開発の推進を目指すとともに、NIB104やNIB105の早期の臨床ステージ移行に取り組んで参ります。また、当社はこれらに続く新たなパイプラインや次世代技術に関する研究について引き続き実施しております。2017年より継続している国立大学法人山口大学との共同研究においては、引き続きCAR-TやTCR-Tを中心とした次世代型遺伝子改変細胞療法、他家細胞を利用したがん免疫細胞療法、次世代型PRIME技術に関する研究を実施しております。なお、当社の取り組む事業に対し、7月には山口県の「令和7年度やまぐち再生医療等実用化・产业化推進補助金事業」及び宇部市の「宇部市再生医療等先端的研究開発実用化推進補助金」の採択が決定し、最長3年間の支援を受けることが決定しております。

共同パイプラインにおきまして、従前よりPRIME技術をライセンスしているAdaptimmune therapeutics plc, Autolus therapeutics plc及び中外製薬株式会社による研究開発が引き続き進行しております。

以上の結果、当事業年度における事業収益は5,000千円（前年同期比34.1%減少）を計上した一方で、開発の継続により営業損失は797,255千円（前事業年度は1,069,183千円の営業損失）、経常損失は791,116千円（前事業年度は962,035千円の経常損失）、当期純損失は793,536千円（前事業年度は964,455千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は、がん免疫療法創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は4,011,579千円となり、前事業年度末に比べ788,592千円減少しました。これは主に、現金及び預金が752,617千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は79,639千円となり、前事業年度末に比べ4,964千円増加しました。これは主に、未払金が7,641千円、未払費用が3,459千円増加し、契約負債が5,500千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は3,931,939千円となり、前事業年度末に比べ793,557千円減少しました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が793,536千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,918,321千円となり、前事業年度末に比べ752,617千円減少しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、752,219千円（前事業年度は887,809千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失791,116千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、378千円（前事業年度は557千円の収入）となりました。これは主に、研究施設増床のための差入保証金の差入による支出388千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、20千円（前事業年度は2,500千円の収入）となりました。これは、自己株式の取得による支出20千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、NIB103の臨床試験開始に向け、治験実施に必要な各種準備を進めております。今後、速やかにこれらの準備を完了させ、早期に第一例目の投与を実現するとともに、その後の開発についてもタカラバイオ株式会社と協力の上着実に推進して参ります。なお、NIB103以外の自社創薬パイプラインについては、共同開発を含めたあらゆるアプローチを介して開発の推進を目指すとともに、NIB104やNIB105の早期の臨床ステージへの移行に取り組んで参ります。また、当社はこれらに続く新たなパイプラインや次世代技術に関する研究について引き続き実施しております。共同パイプラインについては、既存のパートナーとのプロジェクトを推進するとともに、新たなパートナーとの提携を目指しております。しかしながら、当社の事業はパートナーによる事業の進展状況や新たなライセンス契約による事業収益等によって業績が大きく変動する可能性があります。当社の事業上の特性として現時点では業績に与える未確定な要素が多く、今後の見通しについては、適正かつ合理的な数値の算出が困難な状況と考えており、通期の業績予想は開示しない方針です。なお、今後の事業進捗を踏まえて、合理的な開示が可能になりましたら速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670,939	3,918,321
貯蔵品	8,572	2,154
前渡金	2,992	14,187
前払費用	29,685	21,604
未収入金	15,551	4
未収消費税等	46,856	26,186
その他	779	980
流動資産合計	4,775,376	3,983,440
固定資産		
投資その他の資産		
長期前払費用	1,230	4,195
差入保証金	23,565	23,943
投資その他の資産合計	24,796	28,139
固定資産合計	24,796	28,139
資産合計	4,800,172	4,011,579
負債の部		
流動負債		
未払金	8,488	16,130
未払費用	27,717	31,176
未払法人税等	23,616	23,610
契約負債	5,500	—
預り金	4,118	3,488
流動負債合計	69,441	74,405
固定負債		
資産除去債務	5,233	5,233
固定負債合計	5,233	5,233
負債合計	74,675	79,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,047,254	4,047,254
資本剰余金		
資本準備金	4,025,098	4,025,098
資本剰余金合計	4,025,098	4,025,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,353,702	△4,147,239
利益剰余金合計	△3,353,702	△4,147,239
自己株式	—	△20
株主資本合計	4,718,649	3,925,092
新株予約権	6,847	6,847
純資産合計	4,725,497	3,931,939
負債純資産合計	4,800,172	4,011,579

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
事業収益	7,587	5,000
事業費用		
事業原価	195	—
研究開発費	※1 579,875	※1 360,877
その他の販売費及び一般管理費	※2 496,699	※2 441,377
事業費用合計	1,076,770	802,255
営業損失 (△)	△1,069,183	△797,255
営業外収益		
受取利息	560	6,404
還付加算金	49	—
受取精算金	106,915	—
その他	3	12
営業外収益合計	107,529	6,416
営業外費用		
為替差損	381	277
営業外費用合計	381	277
経常損失 (△)	△962,035	△791,116
税引前当期純損失 (△)	△962,035	△791,116
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,420
法人税等合計	2,420	2,420
当期純損失 (△)	△964,455	△793,536

事業原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		195	100.0	—	—
III 経費		—	—	—	—
当期費用		195	100.0	—	—
仕掛品期首棚卸高		—	—	—	—
合計		195	—	—	—
仕掛品期末棚卸高		—	—	—	—
当期事業原価		195	—	—	—

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計				
		資本準備金	その他利益 剰余金					
			繙越利益 剰余金					
当期首残高	4,045,977	4,023,821	△2,389,247	5,680,550	6,901	5,687,452		
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）	1,277	1,277		2,554		2,554		
当期純損失（△）			△964,455	△964,455		△964,455		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△54	△54		
当期変動額合計	1,277	1,277	△964,455	△961,901	△54	△961,955		
当期末残高	4,047,254	4,025,098	△3,353,702	4,718,649	6,847	4,725,497		

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式				
		資本準備金	その他利益 剰余金					
			繙越利益 剰余金					
当期首残高	4,047,254	4,025,098	△3,353,702	—	4,718,649	6,847		
当期変動額								
当期純損失（△）			△793,536		△793,536	△793,536		
自己株式の取得				△20	△20	△20		
当期変動額合計	—	—	△793,536	△20	△793,557	—		
当期末残高	4,047,254	4,025,098	△4,147,239	△20	3,925,092	6,847		
						3,931,939		

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△962,035	△791,116
受取利息	△560	△6,404
受取精算金	△106,915	—
棚卸資産の増減額（△は増加）	12,329	6,417
前渡金の増減額（△は増加）	26,325	△11,195
未収消費税等の増減額（△は増加）	20,138	20,669
長期預け金の増減額（△は増加）	35,034	—
未払金の増減額（△は減少）	△10,226	7,641
未払費用の増減額（△は減少）	△1,896	3,459
契約負債の増減額（△は減少）	2,654	△5,500
その他	△7,684	20,719
小計	△992,836	△755,308
利息及び配当金の受取額	475	5,423
精算金の受取額	106,915	—
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	56	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	△887,809	△752,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の差入による支出	△10	△388
差入保証金の回収による収入	567	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	557	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,500	—
自己株式の取得による支出	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△884,751	△752,617
現金及び現金同等物の期首残高	5,555,691	4,670,939
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,670,939	※ 3,918,321

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の計算書類における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(損益計算書関係)

※1 研究開発費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
委託研究費	325,997千円	144,028千円
給料手当	102,830	85,338
研究材料費	44,999	24,346
研究開発器材費	703	—

※2 販売費及び一般管理費のうち一般管理費に属する費用の割合は100%であります。

主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	84,051千円	88,611千円
特許関連費	68,580	52,697
給料手当	113,425	84,279
支払報酬	57,309	43,863
租税公課	42,671	54,961

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	4,670,939千円	3,918,321千円
現金及び現金同等物	4,670,939	3,918,321

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、がん免疫療法創薬事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

事業収益 (単位：千円)

日本	合計
7,587	7,587

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益
第一三共株式会社	7,500

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

事業収益 (単位：千円)

日本	合計
5,000	5,000

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益
第一三共株式会社	5,000

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	108.97円	90.65円
1株当たり当期純損失(△)	△22.28円	△18.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△964,455	△793,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△964,455	△793,536
普通株式の期中平均株式数(株)	43,297,530	43,301,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類(新株予約権の数2,563個)	新株予約権10種類(新株予約権の数2,543個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。